

第7期横浜市子ども・子育て会議 第4回保育・教育部会

日時：令和7年7月25日（金）18:00～

場所：市役所18階 みなと6・7会議室

議事次第

1 開会

2 議事

議事＜公開案件＞

【子ども・子育て会議】

（1）第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について（令和6年度分）

報告＜公開案件＞

【子ども・子育て会議】

（2）（仮称）よこはま☆一時預かり充実パッケージの実施について

3 その他

4 閉会

〔配付資料〕

資料1 横浜市子ども・子育て会議保育・教育部会、横浜市児童福祉審議会保育部会 委員名簿

資料2 横浜市子ども・子育て会議保育・教育部会、横浜市児童福祉審議会保育部会 事務局名簿

資料3 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について（令和6年度分）

資料4 【記者発表】（こども青少年局・7月17日10時）一時預かりの充実に向けたモデル事業を始めます！

第 7 期横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会

委員名簿

【敬称略 50 音順】

< 第 7 期横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会 >

	所 属 ・ 役 職 等	委 員	備考
1	大妻女子大学 家政学部児童学科 准教授	◎石井 章仁	
2	一般社団法人ラシク 0 4 5	稲田 遼太	臨時委員
3	東京成徳短期大学 幼児教育科 教授	大澤 洋美	臨時委員
4	一般社団法人横浜市私立保育園こども園園長会 会長	大庭 良治	
5	子どもの領域研究所 所長	尾木 まり	臨時委員
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 常務理事・事務局長	斉田 裕史	臨時委員
7	公益社団法人横浜市幼稚園協会 会長	清水 純也	
8	横浜市 P T A 連絡協議会 副会長	高杉 陽子	
9	横浜障害児を守る連絡協議会 会長	森 佳代子	臨時委員
10	國學院大学 人間開発学部 子ども支援学科 教授	○山瀬 範子	臨時委員

横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会

事務局名簿

こども青少年局

区分	所 属	氏 名
部長	保育・教育部長	渡辺 将
	保育対策等担当部長	飯田 学
課長	企画調整課長	原 弘岳
	保育・教育支援課長	大槻 彰良
	保育・教育支援課 人材育成・向上支援担当課長	八木 慶子
	保育・教育支援課 幼保小連携担当課長	谷口 なおみ
	保育・教育運営課長	岡本 今日子
	保育・教育運営課 担当課長	齋藤 淳一
	保育対策課長	高林 悠紀
	保育対策課担当課長	須山 次郎
係長	企画調整課担当係長	後藤 佑介
	保育・教育支援課 事業調整係長	矢原 亜紀
	保育・教育運営課 担当係長	大東 龍弥
	保育・教育運営課 担当係長	加藤 健太郎
	保育対策課 担当係長	加藤 翔
	保育対策課 担当係長	小関 隆之

第 2 期横浜市子ども・子育て支援事業計画の 点検・評価について ＜令和 6 年度分＞

1 点検・評価の実施

第 2 期横浜市子ども・子育て支援事業計画（計画期間：令和 2～6 年度）を着実に推進していくため、子ども・子育て会議において、各施策・主な事業等の実施状況について、毎年度、点検・評価を行います。

2 点検・評価の方法

点検・評価にあたっては、実績数値の評価に加えて、数値だけでは把握できない部分について、施策を推進する過程の評価や必要に応じて市民ニーズの把握等を行うこととし、次の視点で点検・評価を行います。



3 点検・評価の方法

（1）進捗状況

指標や想定事業量の進捗度は、原則として、令和 6 年度の実績について目標に対する進捗率(X)を、4 段階で評価します。

なお、想定事業量が「推進」等により、進捗率が把握できないものについては、個別に評価します。

評価	内容
S	$X \geq 120\%$ （計画以上に進んでいる）
A	$120\% > X \geq 90\%$ （概ね計画どおりに進んでいる）
B	$90\% > X \geq 50\%$ （計画より若干遅れている）
C	$50\% > X$ （計画より大幅に遅れている）

（2）有効性

各施策の主な事業・取組について、利用者、実施事業者からの意見・評価を踏まえ、当該事業・取組が市民生活等の向上にどの程度貢献したかを 4 段階で評価します。

評価	内容
S	市民生活等を向上させることができ、利用者、実施事業者からの評価も高い
A	市民生活等を向上させることができた
B	市民生活等を向上させることができたとは言えない
C	市民生活等を向上させることができず、利用者、実施事業者からの評価も低い

※有効性の評価にあたり、利用者や実施事業者へアンケートやヒアリング等を行っています。

4 点検・評価の進め方

各部会において、所掌する各施策・主な事業等に関する点検・評価を行います。
また、総会においてとりまとめを行った後、本市ホームページ等で結果を公表します。

部会	所掌する基本施策
子育て部会	基本施策 1 及び 4 の一部、基本施策 5 ～ 9
保育・教育部会	基本施策 1 及び 4 の一部
放課後部会	基本施策 2 の一部
青少年部会	基本施策 2 の一部及び 3

【参考】各部会で所掌する各施策・主な事業等

第 4 章 施策体系と事業・取組		子育て 部会	保育・教育 部会	放課後 部会	青少年 部会
基本施策 1	乳幼児期の保育・教育の充実と学齢期までの切れ目のない支援	○※ 1	○※ 2		
基本施策 2	学齢期から青年期までの子ども・青少年の育成施策の推進			○※ 3	○※ 4
基本施策 3	若者の自立支援施策の充実				○
基本施策 4	障害児への支援の充実	○※ 5	○※ 6		
基本施策 5	生まれる前から乳幼児期までの一貫した支援の充実	○			
基本施策 6	地域における子育て支援の充実	○			
基本施策 7	ひとり親家庭の自立支援／配偶者等からの暴力（DV）への対応と未然防止	○			
基本施策 8	児童虐待防止対策と社会的養護体制の充実	○			
基本施策 9	ワーク・ライフ・バランスと子ども・青少年を大切にする地域づくりの推進	○			

※ 1 病児保育

※ 3 放課後施策、プレイパーク

※ 5 障害児施策全般

※ 2 保育・教育全般

※ 4 放課後施策、プレイパーク除く

※ 6 障害児保育・教育

第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について <令和6年度分>

【基本施策1】乳幼児期の保育・教育の充実と学齢期までの切れ目のない支援

<指標の進捗>

No.	指標	計画策定時 (H30年度)	R6年度	実績 ※各年度の年度末時点					R6年度 進捗状況	所管課
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
1	保育所等待機児童数	46人 【H31年4月】	0人 【毎年4月】	16人 【R3年4月】	11人 【R4年4月】	10人 【R5年4月】	5人 【R6年4月】	0人 【R7年4月】	A	保育対策課
2	園内研修リーダー育成研修を受講した園の割合	20%(累計)	51%(累計)	28%(累計)	30%(累計)	34%(累計)	37%(累計)	40%(累計)	B	保育・教育支援課

<これまでの主な取組>

1	増加する保育ニーズに対応するため、地域の状況に基づき、既存の保育・教育資源を最大限活用したうえで、受入枠が不足する地域では新規整備を行うなど、新たに1,048人分の受入枠を確保しました。 また、保育・教育コンシェルジュによるきめ細かなフォローに加え、園選びサイト「えんさがしサポート★よこはま保育」の充実や自宅から距離がある入所が可能な小規模保育事業を利用する場合の送迎支援を実施したことで、待機児童数は0人となり、平成25年以来、12年ぶりの待機児童ゼロを達成しました。 民間事業者のWEBサイトを活用した保育所の魅力・求人情報の発信や、潜在保育士等への「就労奨励金」の交付、保育士の採用や定着に課題を抱える園へのコンサルタントの派遣等により、保育士確保に取り組みました。
2	園内研修リーダー育成研修の令和6年度受講園数は45園であり、全施設における受講した園の割合は累計で40%となりました。 さらに、園内研修リーダー育成研修受講園の中から4園の取組事例を「園内研修リーダー育成研修発表会」で公表しました。また「よこはま☆保育・教育宣言」に基づく保育実践アンケートを実施し、各保育・教育施設から実践エピソードを収集しました。(令和7年6月に公表予定) 令和6年度は、委託のキャリアアップ研修の募集人数を250名から500名に増やすとともに、組織マネジメント研修(主任リーダー対象)、「こどもの性を考える」研修を新たに実施しました。 令和5年度に立ち上げた横浜市保育・教育質向上サポーター(Yサポ)事業は、令和6年度に認定した6名を加え計11名となり、園訪問(6園)活動しました。Yサポ育成のために学識者による研修会を2回、Yサポ在籍園の施設長交流会を実施しました。広く周知を図るため、Yサポ事業を紹介するホームページも作成しました。
3	令和4年度に作成した、架け橋プログラムリーフレット『Let's talk about our 架け橋プログラム@ヨコハマ』及び令和5年度に作成した『架け橋カリキュラムデザインシート』を活用し、幼保小職員が、こどもの育ちや学びについて共通の視点を持ち対話する機会を創出しました。 また、令和4、5年度に引き続き「探究心を育む『遊び』研究会」を開催し、子どもの主体性や探究心を育む実践研究を推進するとともに、その成果を広く発信しました。 令和7年3月には、各園や学校・地域・ブロック等で実践を進める際の参考になるものとして、「横浜版接続期カリキュラム 育ちと学びをつなぐ 架け橋プログラム編」を刊行しました。
4	保育・教育施設等に対する巡回訪問では、全施設への訪問を令和5年度に達成しており、現在2巡目に入っています。令和6年度は312園の訪問を行い、重大事故防止に努めています。巡回訪問時には、園バスの安全装置の確認も行いました。また、新たに「保育所等保育改善サポート事業」を立ち上げ、根本的な課題解決に向け、保育園をサポートし、保育の質向上に取り組みました。
5	発達障害のあるこどもへの理解と適切な保育環境づくりに向けて、保育者等の専門性の向上を図るため、障害児保育の研修に加え、発達障害児保育に特化した研修を行うとともに、医療的ケア児の研修を行い成長発達に合わせた支援の知識・理解を深められるようにしました。また、看護職員を複数配置し、常時、医療的ケア児の受入れが可能な「医療的ケア児サポート保育園」を新たに8園認定しました(計20園)。
6	乳幼児一時預かり事業や横浜子育てサポートシステム事業では令和5年4月1日以降に生まれたお子さんがいる世帯を対象に、一時預かりを利用できる無料クーポンを配布し、子育ての負担感を軽減する取組を実施しました。

<今後の取組の方向性>

1	待機児童ゼロの継続に向け、地域や保留児童の状況等を分析し、既存の保育・教育資源を最大限活用した上で、それでもなお受入枠が不足する地域では地域型保育事業を中心に新規整備を行います。また、大規模な宅地開発等に伴い急激にニーズが増大する地域など、既存施設の活用や地域型保育事業の整備では対応しきれない場合には、認可保育所を整備するなど、令和11年度まで毎年約404人分の受入れ枠を確保します。さらに、保育・教育コンシェルジュが保護者のニーズと必要なサービス等を適切に結び付けられるようきめ細かなフォローを継続して実施します。園選びの支援では、幼稚園が持つ幼児教育・保育の場としての魅力を伝えるため、園選びサイト「えんさがしサポート★よこはま保育」に動画等を掲載します。引き続き、保育士宿舍借上げ支援事業、保育士相談窓口やコンサルタント派遣事業等を実施し保育士の採用・定着に取り組むとともに、中学・高校生に保育の仕事の魅力を体験してもらうための中学・高校生園見学促進事業を実施し、将来の保育・教育人材の確保に取り組みます。
2	「よこはま☆保育・教育宣言」を基にした研修や事例紹介を通して、保育・教育施設の職員の理解を深め、保育の実践につなげるとともに、保護者や地域に向けて周知することで、横浜の保育・教育への理解につなげます。また、引き続き、「よこはま☆保育・教育宣言」に基づく保育実践アンケートを実施し、各職場で保育を振り返り、語り合う機会とし、保育・教育の質向上につなげていきます。園内研修リーダー育成研修を引き続き推進していくとともに、令和5年度から新たに実施している横浜市保育・教育質向上サポーター（Yサポ）事業や令和5年度末に作成した「園内研修・公開保育（ブックレット）」等を活用しながら、園内研修・公開保育を推進し、保育の質の向上につなげます。さらに保育・教育の現場に、Yサポ事業の魅力や具体的な活動内容を周知していく取組も進めます。
3	保育・教育施設に対する重大事故防止のための「巡回訪問」については、2巡回の訪問を進めており、繰り返し安心安全な保育・教育環境を整えることの大切さを伝えていきます。また、保育の改善に取り組む施設に対し、外部専門家を派遣する「保育所等保育改善サポート事業」は、対象園のアンケートや外部専門家の話から成果が見られています。今後、更に園数を増やし、根本的な課題解決に取組、保育の質向上につなげます。
4	障害のあるこどもに関する保育・教育施設の利用相談において、保護者へ施設の情報等を提供するなど、保護者に寄り添った対応を行い、市内の保育・教育施設における受入れを推進するとともに、保育士・教諭等を対象とした研修等を実施します。また、障害のあるこどもの受入れ園に対する支援を充実していけるよう、引き続き、制度や環境整備等の検討を進めます。医療的ケアを日常的に必要とするこどもの特性や成長に合わせ寄り添った支援を行えるよう、保育・教育施設の理解を深める研修を実施するとともに、制度や環境整備の充実を図り、市内の保育・教育施設における受入れを推進していきます。また、医療的ケア児サポート保育園の拡充、看護職員の派遣に関する支援策に取り組むほか、医療的ケアを行う看護職員の雇用費、衛生用品等の消耗品費、施設改修費、研修受講費等の助成に加え、ICT機器や災害対策備品等の購入費用を助成します。
5	一時保育及び乳幼児一時預かり事業では、児童を受け入れた際の補助単価の増額、新規園の募集・相談対応を行う等、受入枠の拡充を図ります。また、休日一時保育及び24時間いつでも預かり保育（旧：24時間型緊急一時保育）についても、一定のニーズがあることから、既存園での実施を継続しつつ、補助単価の増額を行い、受入体制の拡充を図っていきます。

第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について <令和6年度分>

【基本施策1】乳幼児期の保育・教育の充実と学齢期までの切れ目のない支援

<主な事業・取組>

No.	事業・取組名	想定事業量	実績 ※各年度の年度末時点							R6年度		備考	R6年度	所管課
			計画策定時 (H30年度)	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	進捗 状況	有効性		予算額 (千円)	
1	保育・幼児教育研修及び研究事業	保育所職員等研修参加者数 (各区連携研修含む)	27,369人/年	30,000人/年	9,494人/年	18,945人/年	21,462人/年	32,259人/年	31,189人/年	A	A	・局研修は、キャリアアップ研修の募集人数を250名から500名に増やしたことで受講者数が増加。(令和5年度 18,789名、令和6年度 19,377名) ・研修後のアンケートでは「今後の役に立つ内容だったか」では、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合が90%以上。 ・区連携研修は、前年度同様、集合研修やオンラインで開催し、9,916名が受講した。集合研修でのグループワークでは、有意義な意見交換を通して、互いの学びにつながっている。	83,120	保育・教育支援課
2	「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」を活用した取組の推進	保育・教育宣言事例集掲載事例数	-	30事例	6事例	10事例(2か年)	19事例(3か年)	36事例(4か年)	40事例(5か年)	S	A	園内研修リーダー育成研修発表会にて、公開保育を実施した4園の事例公表を行った。 また今年度、「よこはま☆保育・教育宣言」に基づく保育実践アンケートを実施し、各施設での実践事例を収集し、事例集として全保育・教育施設に共有した。	1,908	保育・教育支援課
3	園内研修・研究の推進	①施設長研修参加者数	-	200園(累計)	コロナのため中止		60園(累計)	95園(累計)	148園(累計)	A	A	①施設長研修の参加者アンケートでは、「理解度」(理解できた)「有益度」(役に立った)ともに、「どちらかといえば」との回答も含めると100%だった。 ②訪問の対象園36園を、9人のサポーターが合計98回訪問した。訪問園へのアンケートでは、「園内研修は行っていたが、サポーター派遣によって新たな取組ができた」「経験豊かなサポーターに保育を客観的な視点で見えていただき有効であった」「園内の保育の課題を見つたり、改善をすることにより、子どもの成長を促すことや子どもが興味を持って遊べるような環境作りをすることができた」などのコメントが見られた。	8,944	保育・教育支援課
		②サポーター派遣園数	210園(累計)	507園(累計)	329園(累計)	372園(累計)	409園(累計)	447園(累計)	483園(累計)					
4	食育研修会の実施	-	(実施)	(推進)	-	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	A	A	受講者アンケートでは理解度、有益度ともに95%以上の回答だった。	165	保育・教育支援課
5	保育・教育施設に対する巡回訪問	巡回施設率	18%(累計)	100%(累計)	59.0%(累計)	73.1%(累計)	96.9%(累計)	101.6%(累計)	100%(累計)	A	A	【施設から】 〈巡回訪問について〉 ・重大事故防止について最新の情報を聞くことができて、大変勉強になった。 ・保育相談員が訪問をし、実際に施設の様子を見ながら直接アドバイスをしてくれるので、大変参考になった。 ・巡回訪問をきっかけに、改めて重大事故防止に向けて職員に周知することができた。 ・他の施設の事例が参考になった。 〈巡回訪問つうしんについて〉 ・園内研修や新人保育士研修に活用し、大変役立っている。 ・クラス内で読み合わせを行ったり、園内に掲示したりと事故防止に役立っている。	23,282	保育・教育運営課
6	組織マネジメント等講習の実施	受講施設数	165施設/年	330施設/年	201施設/年	315施設/年	280施設/年	219施設/年	248施設/年	B	A	令和6年度より、主任リーダー向け研修を追加し、参加人数は令和5年度の219名に対し、令和6年度は248名と増加した。また、基礎編、主任リーダー編の受講者からのアンケートでは、「理解度」「有益度」ともに「理解出来た」「役に立った」または「どちらかといえば理解できた」「どちらかといえば役に立った」と回答した割合は99%以上であった。	5,259	保育・教育支援課
7	保育・教育施設等に対する運営指導の実施	-	(実施)	(推進)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	A	A	児童の安全や保育・教育の質の確保・向上につながっていると考えられる。	5,823	保育・教育運営課

No.	事業・取組名	想定事業量			実績 ※各年度の年度末時点					R6年度		備考	R6年度	所管課
			計画策定時 (H30年度)	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	進捗 状況	有効性		予算額 (千円)	
8	幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との円滑な接続	接続期カリキュラム実施率	66.6%	89.6%	81.7%	39.8%	42.1%	54.3%	54.3%	B	A	カリキュラム作成かつ、交流活動複数回実施かつ、連携活動複数回実施かつ、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を理解・共有するための研修会を実施した園校は821園校のうち、小学校131校、幼児教育施設109。小学校1校につき連携園数が増加したり、園校の状況が変化したりする等ある中、直接交流活動の複数回実施を実現。「架け橋カリキュラムデザインシート」の有効性についても理解が進んでおり、「ぜひ使ってみたい」「今後活用していく予定」などのコメントが見られた。	2,880(うち一部)	保育・教育支援課
9	保育・幼児教育の場の確保	①利用定員(1号)	52,038人 【R元年度】	33,819人	47,961人 【R3年度】	46,509人 【R4年度】	43,233人 【R5年度】	41,600人 【R6年度】	38,293人 【R7年度】	A	A		8,318,564	保育対策課
		②利用定員(2・3号)	75,575人 【H31年4月】	82,553人	81,171人 【R3年4月】	82,234人 【R4年4月】	83,883人 【R5年4月】	84,381人 【R6年4月】	85,297人 【R7年4月】					
10	延長保育事業	利用者数(夕延長)(月)	6,069人/月	7,922人/月	【民間】 2,933人/月 【市立】 536人/月 合計:3,469人/月	【民間】 3,187人/月 【市立】 605人/月 合計:3,792人/月	【民間】 3,406人/月 【市立】 578人/月 合計:3,984人/月	【民間】 3,349人/月 【市立】 553人/月 合計:3,902人/月	【民間】 3,034人/月 【市立】 490人/月 合計:3,524人/月	C	A	【利用者から】 ・延長保育があるおかげで、安心して仕事をする事ができている。 【事業者から】 コロナ後の働き方の変化などによりニーズは減少しているが、保護者の多様な就業形態へ対応するため、今後も実施する必要があると考えている。 ・なお、延長保育や一時預かりなどの事業に共通して言えることだが、利用者の減少については、コロナ禍による働き方の変化も一因と捉えている。延長保育や一時保育に頼らず、自宅でこどもを見ながら働ける環境が一時的に整ったことも背景にあり、このような育児環境の変化は、子育てと仕事の両立において、こどもと保護者双方にとっても良い面があると考えている。	6,371,187	保育・教育運営課
11	幼稚園での預かり保育	①延べ利用者数(1号)	287,210人/年	201,624人/年	122,864人/年	214,146人/年	155,113人/年	170,720人/年	180,888人/年	A	A		【私立幼稚園等一時預かり保育事業】 190,049千円 【私立幼稚園等預かり保育事業】 5,356,231千円	保育・教育運営課
		②延べ利用者数(2号)	1,251,768人/年	1,844,496人/年	1,464,888人/年	1,768,176人/年	1,684,548人/年	1,827,672人/年	1,900,392人/年					
12	保育士宿舍借上支援事業	助成戸数	2,502戸/年	4,718戸/年	3,700戸/年	4,047戸/年	4,208戸/年	4,324戸/年	4,394戸/年	A	A	・403法人4,394戸分 ・令和3年度から国の補助対象期間が段階的に見直され、令和6年度は国の制度では補助対象者が採用6年目までとなったが、令和6年度も横浜市では従来からの基準を維持し、採用10年目までを補助対象としている。	2,611,682	保育対策課
13	就職面接会及び保育所見学会事業	参加者数	916人/年	1,130人/年	827人/年	871人/年	725人/年	893人/年	918人/年	B	A	・保育士就職面接会:2回、延べ96人参加(その内10名が市内保育施設への就職に繋がった)、保育士就職支援講座:2回、延べ20人参加、市内保育団体が独自で開催する就職相談会:2回、231人、市の幼稚園協会と連携した就職相談会:4回、延べ236人参加 ・保育所見学会:5回、10人参加 ・川崎市と連携して行っている保育士養成施設内での就職相談会(4回、延べ325人参加)	14,700	保育対策課
14	保育士の採用、定着に課題を抱える園への支援	コンサルタント派遣件数	24施設/年	30施設/年	6施設/年	25施設/年	22施設/年	23施設/年	9施設/年	C	A	・10施設に対して派遣決定し、うち9施設に訪問実施(1施設は辞退) ・事業を利用した保育所等の満足度は高く、保育士の採用・定着に高い効果が期待できると考えているが、保育所等の求める内容が多様化するなかで、当該事業で受けられるコンサルティング業務の周知が十分ではなかったため、実績が伸び悩んでいる。 ・今後、多角的な視点から助言が受けられる事業であることを改めて周知するなど、周知方法等の改善を図りながら、より効果的な事業展開を目指す。	1,900	保育対策課

No.	事業・取組名	想定事業量			実績 ※各年度の年度末時点					R6年度		備考	R6年度	所管課
			計画策定時 (H30年度)	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	進捗 状況	有効性		予算額 (千円)	
15	保育所等での一時保育	延べ利用者数	139,627人/年	149,988人/年	【民間】 74,322人/年 【市立】 4,875人/年 【横浜保育室】 1,056人/年 合計:80,253人	【民間】 82,362人/年 【市立】 4,826人/年 【横浜保育室】 717人/年 合計:87,905人	【民間】 83,000人/年 【市立】 4,683人/年 【横浜保育室】 481人/年 合計:88,164人	【民間】 92,367人/年 【市立】 6,388人/年 【横浜保育室】 1,133人/年 合計:99,888人	【民間】 93,571人/年 【市立】 5,737人/年 【横浜保育室】 1,180人/年 合計:100,488人	B	A	・コロナ禍により利用者数は減少したが、令和2年度以降は増加傾向にある。令和6年度は第2期において利用実績は最多となったほか、WEB予約システムの導入・改善により利用のしやすさも向上した。	【民間】1,316,960 【市立】194,895 【横浜保育室】1,487	保育・教育運営課
16	休日一時保育	延べ利用人数	2,230人/年	2,430人/年	493人/年	401人/年	259人/年	229人/年	270人/年	C	A	・日曜、祝日等の一時的な保育ニーズに対応するため、市内7か所で休日一時保育を実施した。 ・コロナ禍及び事業実施施設の減等により、利用者が減少傾向にあったが、6年度は前年度より増加しており、引き続き今後の推移を見守っていく。	19,958	保育・教育運営課
17	24時間型緊急一時保育	延べ利用者数	1,280人/年	1,523人/年	875人/年	1,184人/年	1,398人/年	959人/年	867人/年	B	A	・コロナ禍により利用者数が落ち込んだ後、平日の利用ニーズが減り、全体としての実績はやや減少している状況ではあるが、緊急時や他で預けられない時間帯での預かりニーズを支える事業として機能している。	66,401	保育・教育運営課
19	乳幼児一時預かり事業	延べ利用者数	88,124人/年	143,892人/年	56,423人/年	69,025人/年	88,916人/年	96,796人/年	98,015人/年	B	A	・コロナ禍より一時的に利用者数は減少したが、実施施設数、利用実績ともに増加しており、一時預かりニーズに対して有効であるほか、WEB予約システムによる利便性の向上は項目15の一時保育事業と同格である。	941,192	保育・教育運営課
20	横浜子育てサポートシステム事業	延べ利用者数	59,401人/年	71,341人/年	36,896人/年	45,114人/年	46,586人/年	66,619人/年	71,637人/年	A	A		554,680	地域子育て支援課
21	保育・教育コンシェルジュ事業	実施か所数	18か所	18か所	18か所	18か所	18か所	18か所	18か所	A	A	様々な預け先について寄り添って相談に乗ってもらい「不安が解消できた」、「一番適している預け先を選べた」という声が届いている。	166,445	保育対策課
22	障害のある子ども等への保育・幼児教育の提供体制の整備	-	(実施)	(推進)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	A	A		●民間園への補助 6,792,356 ●市立園への加配 1,366,103 ●研修の実施 1,549	保育・教育運営課 保育・教育支援課 障害児福祉保健課
23	食物アレルギーへの適切な理解の推進	食物アレルギー研修実施回数	4回/年	4回/年	2回/年	3回/年	4回/年	4回/年	3回/年	A	A	対面型研修2回と動画配信1回を実施した。計画策定時は対面型研修4回を想定していたが、過年度のアンケートにおいて動画配信を希望する声が多かったことから、研修参加者の利便性を考慮し動画配信を併用した。また動画配信期間を2か月とすることで、5年度以上の参加者が受講した。いずれの研修でも受講者アンケートでは理解度、有益度ともに95%以上の回答だった。	250	保育・教育支援課

一時預かりの充実に向けたモデル事業を始めます！

いざというときの一時預かり【8/1～】、市庁舎内での土日祝日預かり【8/2～】

これまで、お子さまの一時預かりについて、「少しの時間、預かってもらいたいけれど、罪悪感や不安がある」、「急な用事やリフレッシュで利用したいのに、予約が取れない」といった声が寄せられていました。

こうした声にお応えするため、「安全・安心」と「使いやすさ」を両立し、お子さまが楽しく過ごせる短時間預かりの新設や、既存事業の拡充など、一時預かりのさらなる充実に取り組みます。

子育て家庭の皆さまに、ちょっとした「ゆとりの時間」を。その時間が、親子で過ごす時間をより豊かにし、お子さまの健やかな成長につながることを目指しています。

第 1 弾 既存事業の拡充

1 いざというときの一時預かり【8月1日～利用開始】

直前予約可能

急な用事や通院など突発的な利用に特化した受入枠を認可保育所等に設け、お子さまをお預かりします。直前の予約※が可能になるように、利用日の 1 週間程度前から予約受付を開始します。

※既存の一時預かり事業の実施施設は、概ね利用日の 1 か月前から予約開始

実施場所：市内 10 か所（認可保育所、小規模保育事業所）※別紙参照

予約受付：令和 7 年 7 月 25 日から順次、予約受付を開始

利用料金：0～2 歳児クラス 300 円／1 時間（2,400 円／1 日）

（上限） 3～5 歳児クラス 160 円／1 時間（1,300 円／1 日）

（おやつ代など別途実費あり）

定 員：各施設 1 名

そ の 他：開所日、開所時間、対象年齢、予約開始日時は、施設により異なります。

2 市庁舎内での土日祝日預かり【8月2日～利用開始】

土日祝日利用可能

横浜市役所内で平日だけでなく、土日祝日もお子さまをお預かりします。

7 月 1 日から事前面談、予約受付を開始しています。

実施場所：キッズパートナー横浜市役所一時保育室（中区本町 6-50-10 横浜市庁舎 2F）

開 所 日：土曜・日曜・祝日（施設全館点検日 11/3、11/16、年末年始 12/28～1/3 を除く）

開所時間：7 時 30 分～18 時 30 分

対象年齢：生後 57 日～小学校就学前までの市内在住児童

利用料金：300 円／1 時間（おやつ代など別途実費あり）

定 員：15 名（一部、当日受入れ枠あり）



一時保育室内の様子

<裏面あり>



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

【利用方法】上記1、2共通

一時預かり・病児保育WEB予約システムから申し込み(<https://ichiji-yoyaku.city.yokohama.lg.jp>)

WEB予約システムで住所や氏名などを入力し、アカウントを作成する

利用を希望する施設で事前面談(web面談対応施設あり)を実施する

予約システムで利用予約を行う

利用日当日に施設に登園して利用



※当日の利用をご希望の場合は、電話で施設に受入枠の確認をした上で、WEB予約システムのアカウントを作成してください。(お問い合わせをせずに、施設へ直接来所することをご遠慮ください。)

※アレルギーや障害など配慮が必要な場合は、事前の相談状況によってお受けできない場合があります。

3 24 時間いつでもあずかり保育【受入体制の拡充】

日中や夜間、宿泊など 24 時間体制で、お子さまをお預かりします。(利用時間上限あり)

実施場所:あおぞら保育園(神奈川県六角橋 5-35-15 Tel:045-488-5520)

港南はるかぜ保育園(港南区日野 8-31-36 Tel:045-849-1877)

対象年齢:生後6か月～小学校就学前までの児童(利用定員あり)

利用料金:400 円～/1 時間(年齢、時間帯で異なる。料金上限あり。食事代など別途実費あり)

利用方法:施設へ直接電話で申し込み

予告 第2・3弾

次のモデル事業について、準備が整い次第、お知らせしていきます。

1 利用事前面談のオンライン化(一部施設)

2 横浜型短時間預かり(2～3時間程度、食事、お昼寝なし)

(1)商業・集客施設等での短時間預かり

(2)イベント時の短時間預かり

(3)こどもが楽しめる体験プログラム付き一時預かり

※最新情報は、横浜市子育て応援アプリ「パマトコ」の専用ページをご覧ください。

(<https://pamatoco.city.yokohama.lg.jp/ctz/childcare-ichiji-lp>)



お問合せ先

いざというときの一時預かりについて

こども青少年局保育対策課長

高林 悠紀 Tel 045-671-3955

市庁舎内での土日祝日預かり、24 時間いつでも預かり保育について

こども青少年局保育・教育運営課担当課長

齋藤 淳一 Tel 045-671-2386

一時預かりの充実(全般)について

こども青少年局企画調整課担当課長

霧生 浩司 Tel 045-671-4869



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・瀬谷



(別紙)

いざというときの一時預かり事業 実施施設一覧

所在区	施設名	受入年齢	当日受付※	予約受付期間	実施曜日
青葉	シャローム保育園	1～4歳児クラス	可(面談済のみ)	7日前～1日前	月～金
港南	港南中央サンフラワー保育園	0歳児クラス	可(面談済のみ)	7日前～1日前	月～金
港北	くっくおさんぽ保育園大倉山	0～5歳児クラス	可(面談済のみ)	4日前～1日前	月～金
港北	新横浜めぶき保育園	1～2歳児クラス	可(面談済のみ)	7日前～1日前	月～土
港北	ばばほいくしつ綱島	1～2歳児クラス	可(面談済のみ)	5日前～1日前	月～金
瀬谷	瀬谷駅前保育園	1～2歳児クラス	可(当日面談)	7日前～1日前	月～土
都筑	保育ルームキューティーユ	1～2歳児クラス	可(面談済のみ)	7日前～1日前	月～土
中	伊勢佐木町保育園	0～2歳児クラス	不可	7日前～1日前	月～金
保土ケ谷	天王町駅前もえぎ保育園	2歳児クラス	可(面談済のみ)	6日前～1日前	月～土
保土ケ谷	ばばほいくしつ星川	1～2歳児クラス	可(面談済のみ)	5日前～1日前	月～金

※ 当日受付が「可」の施設は、空き状況によっては当日受付が可能な場合があります。